

国内の畜産物の需給動向

牛 肉

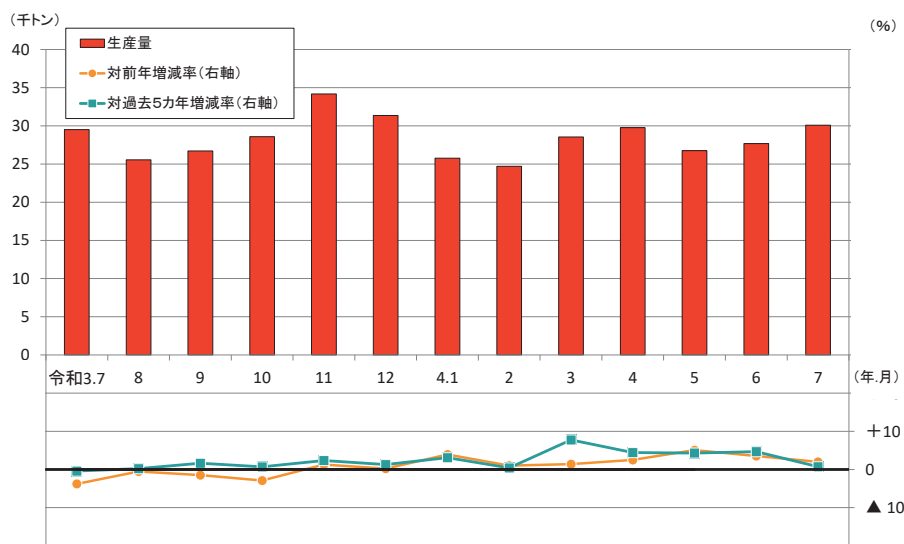
4 年 7 月の牛肉生産量、前年同月比 2.0 %増

1 令和 4 年 7 月の牛肉生産量は、3 万 88 トン（前年同月比 2.0%増）と前年同月をわずかに上回った（図 1）。品種別では、和牛は 1 万 5049 トン（同 0.5%増）とわずかに、交雑種は 7696 トン（同 10.5%増）とかなりの程度前年同月を上回った一方、

乳用種は 6901 トン（同 2.7%減）とわずかに前年同月を下回った。

なお、過去 5 カ年の 7 月の平均生産量との比較でも、0.7%増とわずかに上回る結果となった。

図 1 牛肉生産量の推移



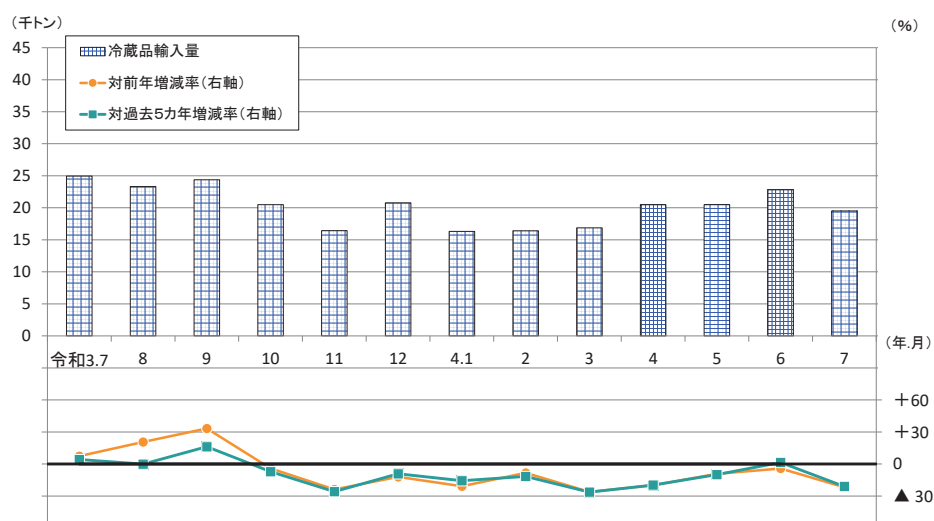
資料：農林水産省「食肉流通統計」
注：部分肉ベース。

2 7 月の輸入量は、冷蔵品は、為替相場の影響などにより米国をはじめ各国からの輸入量が減少し、1 万 9508 トン（同 21.8%減）と前年同月を大幅に下回った（図 2）。一方、冷凍品は、前年同月の輸入量が現地価格の上昇などにより少なかったことに加え、為替相場の影響はあるものの、買い付けを増やしたタイミングであったことや、入船が重なったことなどから米国産、豪

州産などの主要国からの輸入量が増加し、3 万 2453 トン（同 20.0%増）と前年同月を大幅に上回った（図 3）。この結果、全体では 5 万 1999 トン（同 0.0%減）と前年同月並みとなった。

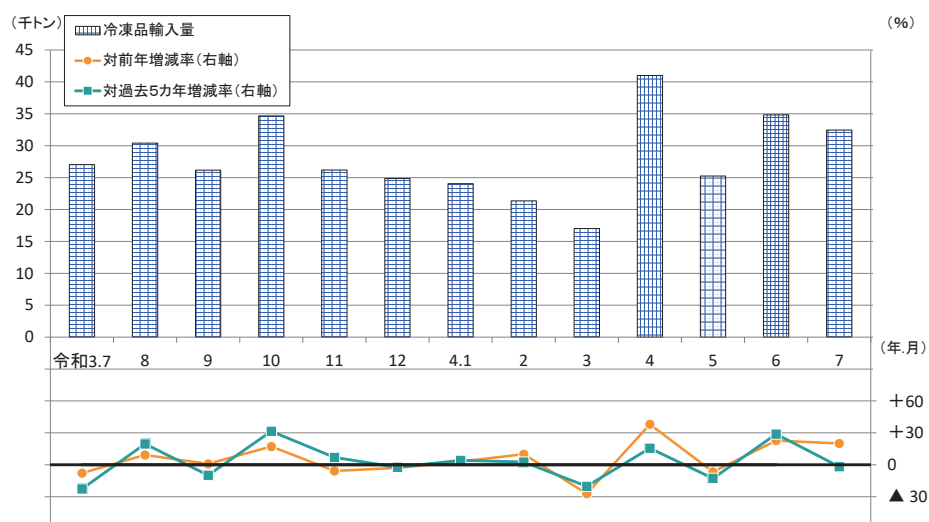
なお、過去 5 カ年の 7 月の平均輸入量との比較では、冷蔵品は 21.1%減と大幅に、冷凍品は 1.8%減とわずかに、いずれも前年同月を下回る結果となった。

図2 冷蔵牛肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

図3 冷凍牛肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

3 7月の牛肉の家計消費量（全国1人当たり）は173グラム（同11.0%減）と前年同月をかなり大きく下回った（総務省「家計調査」）。

なお、過去5カ年の7月の平均消費量との比較でも、6.3%減とかなりの程度下回る結果となった。

一方、外食産業全体の売上高は、3月の行動制限解除以降、回復基調にあった店内

飲食が、7月後半の新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の第7波の拡大に伴い失速したものの、営業制限のあった前年同月と比べ14.5%増とかなり大きく上回った（一般社団法人日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」）。このうち、食肉の取り扱いが多いとされる業態では、ハンバーガー店を含むファーストフードの洋風は、テイクアウト・デリバリーの

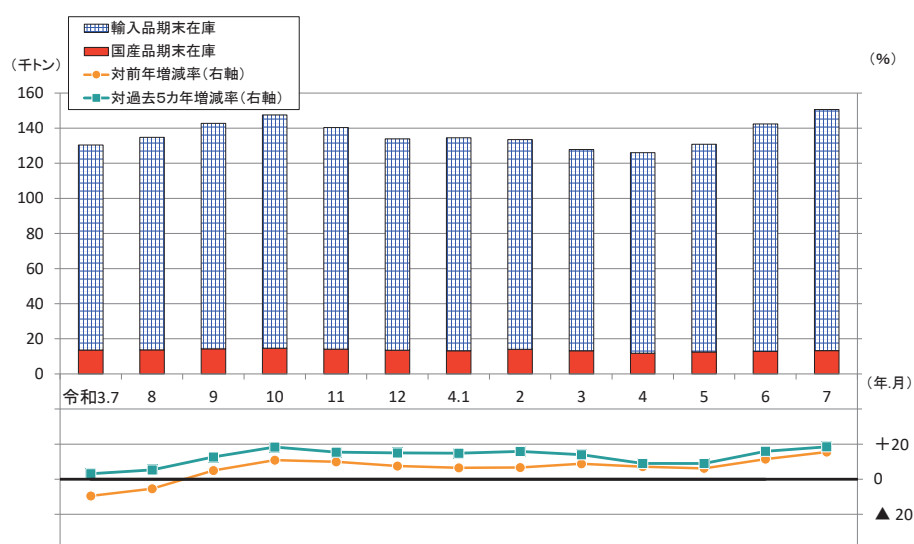
堅調さに加えて、価格改定による単価上昇などから、同8.0%増と前年同月をかなりの程度上回った。また、牛丼店を含むファーストフードの和風は、昨年来の価格改定や季節メニューの好調で客単価が上昇し、同10.2%増と前年同月をかなりの程度上回った。ファミリーレストランの焼き肉は、新型コロナウイルス感染者の急増で都心部や駅前立地は特に苦戦し、郊外店でも客足の伸びが鈍くなったものの、月全体で

見れば前年と比べ好調を維持しており、同31.7%増と前年同月を大幅に上回った。

4 7月の推定期末在庫は、15万599トン（同15.5%増）と前年同月をかなり大きく上回った（図4）。このうち、輸入品は13万7347トン（同17.6%増）と前年同月を大幅に上回った。

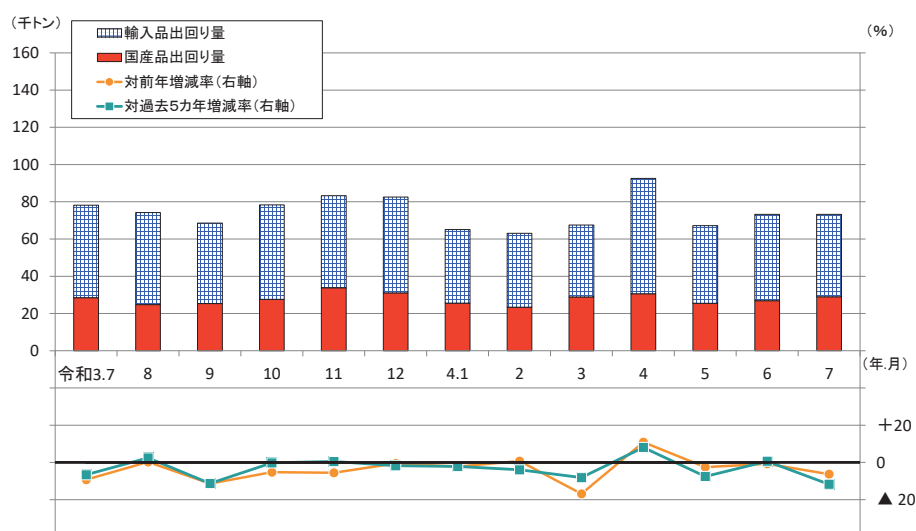
推定出回り量は、7万3260トン（同6.3%減）と前年同月をかなりの程度下回った（図5）。このうち、国産品は2万

図4 牛肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図5 牛肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

9008トン（同1.9%増）とわずかに上回った一方、輸入品は4万4252トン（同

11.0%減）とかなり大きく下回った。

（畜産振興部 大内田 一弘）

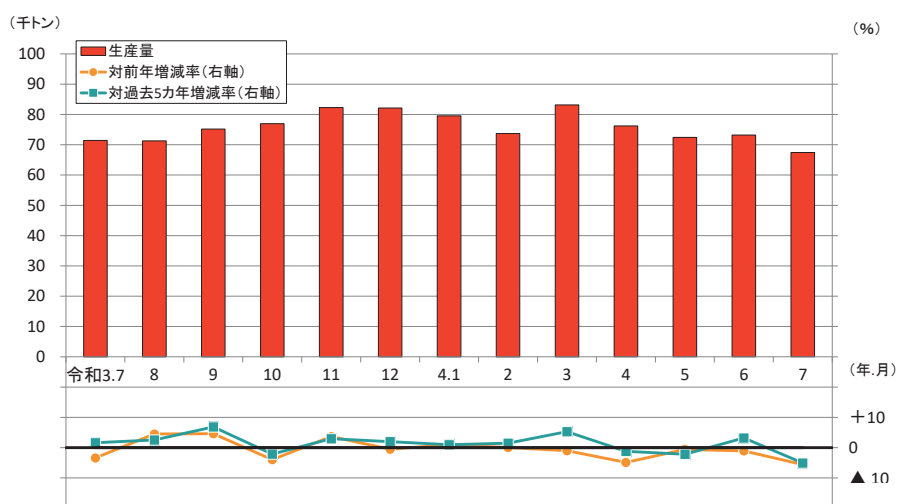
豚 肉

4年7月の豚肉生産量、前年同月比5.6%減

1 令和4年7月の豚肉生産量は、6万7448トン（前年同月比5.6%減）と前年同月をやや下回った（図1）。

なお、過去5カ年の7月の平均生産量との比較では、5.1%減とやや下回る結果となった。

図1 豚肉生産量の推移



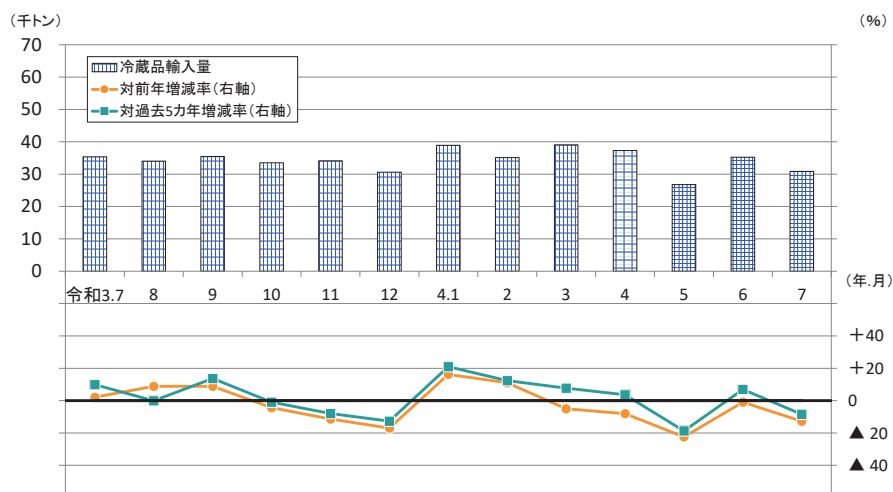
資料：農林水産省「食肉流通統計」
注：部分肉ベース。

2 7月の輸入量は、冷蔵品は、北米での国内需要の高まりによる現地価格の高騰や為替相場の変動などから、3万863トン（同12.8%減）と前年同月をかなり大きく下回った（図2）。一方、冷凍品は、前年同月の輸入量がCOVID-19の影響による外食需要の減少により少なかったことに加え、買い付け価格などで優位性のあったスペイン産の買い付けが多かったことなどか

ら、5万2150トン（同32.9%増）と前年同月を大幅に上回った（図3）。この結果、全体では8万3013トン（同11.3%増）と前年同月をかなり大きく上回った。

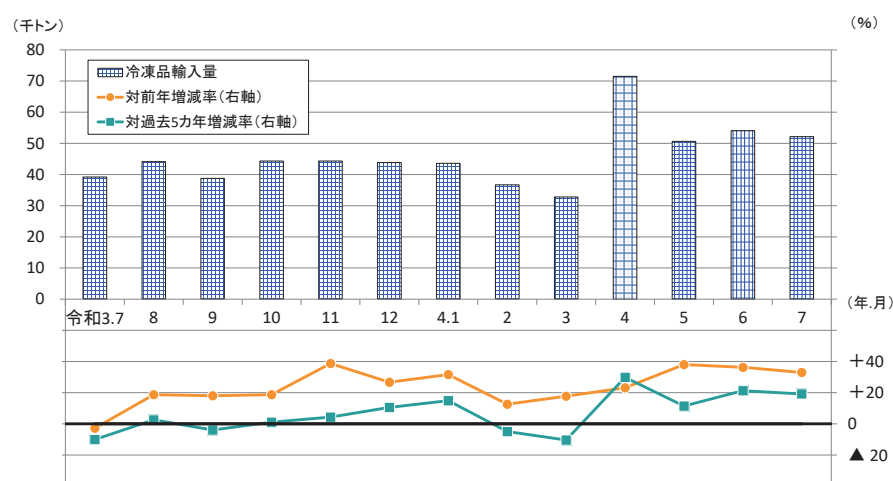
なお、過去5カ年の7月の平均輸入量との比較では、冷蔵品は8.5%減とかなりの程度下回る一方、冷凍品は19.1%増と大幅に上回る結果となった。

図2 冷蔵豚肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

図3 冷凍豚肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：部分肉ベース。

3 7月の豚肉の家計消費量（全国1人当たり）は、600グラム（同2.9%減）と前年同月をわずかに下回った（総務省「家計調査」）。

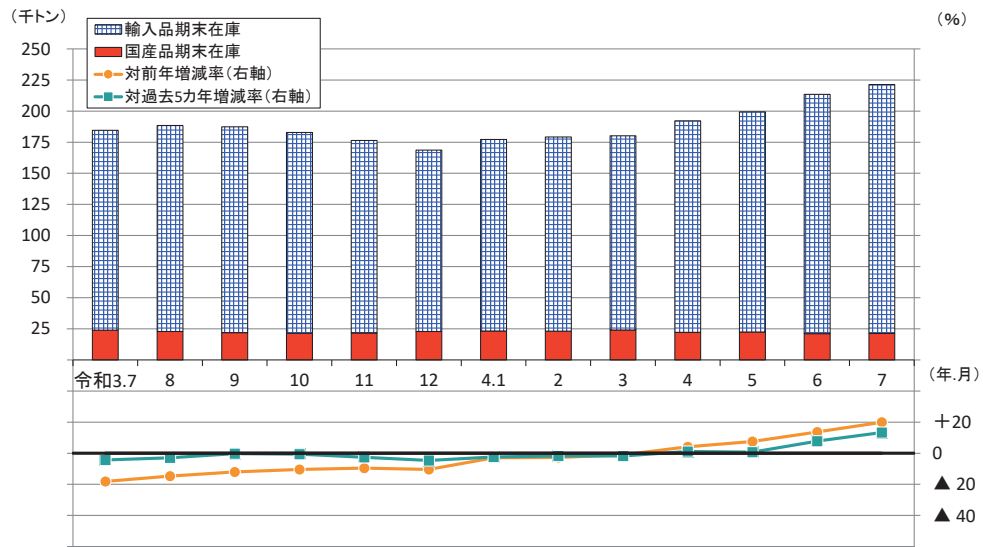
なお、過去5カ年の7月の平均消費量との比較でも、0.4%減とわずかに下回る結果となった。

4 7月の推定期末在庫は、22万1300トン（同19.9%増）と前年同月を大幅に上

回った（図4）。このうち、輸入品は、20万51トン（同24.5%増）と前年同月を大幅に上回った。

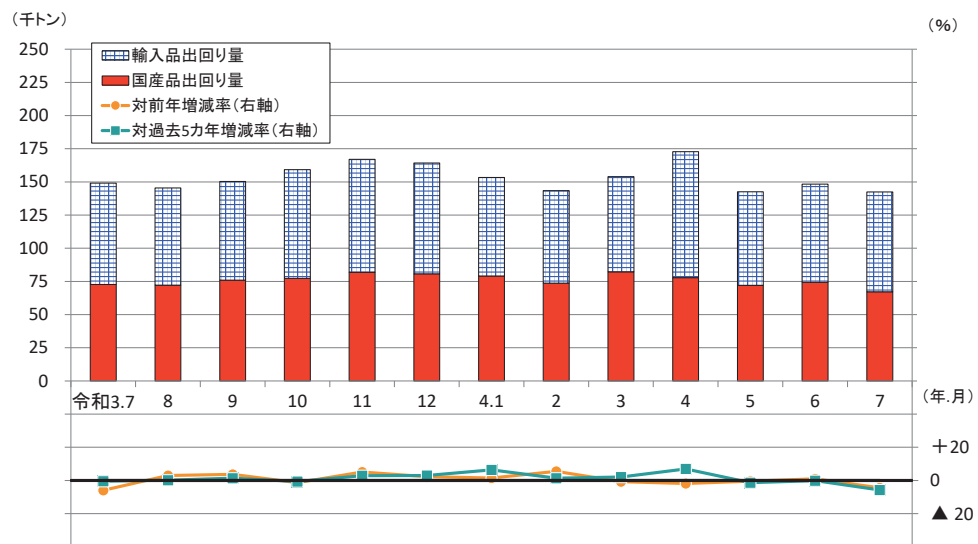
推定出回り量は14万2474トン（同4.4%減）と前年同月をやや下回った（図5）。このうち、国産品は6万7235トン（同7.5%減）とかなりの程度、輸入品は7万5239トン（同1.5%減）とわずかに、いずれも前年同月を下回った。

図4 豚肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図5 豚肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

(畜産振興部 田中 美宇)

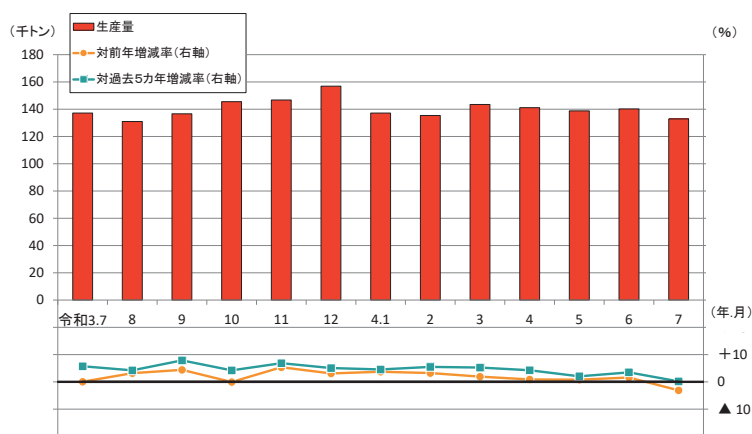
鶏 肉

4 年 7 月の鶏肉生産量、前年同月比 3.1 %減

1 令和4年7月の鶏肉生産量は、13万2858トン（前年同月比3.1%減）と前年同月をやや下回った（図1）。

なお、過去5カ年の7月の平均生産量との比較では、0.2%増と同水準となった。

図1 鶏肉生産量の推移



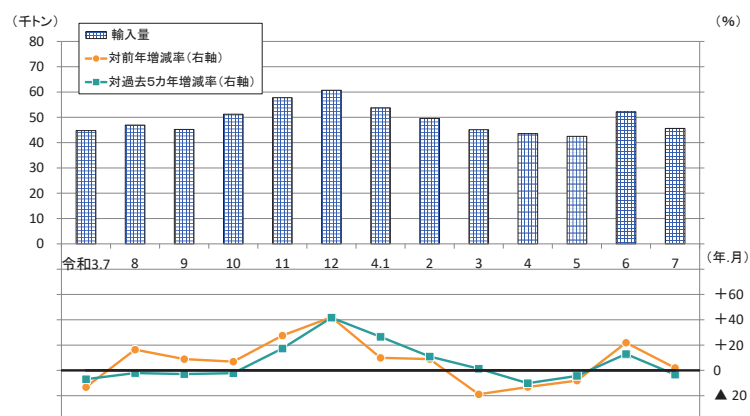
資料：農畜産業振興機構調べ
注1：骨付き肉ベース。
注2：成鶏肉を含む。

2 7月の輸入量は、米国産が鳥インフルエンザ発生の影響により、タイ産がオファー価格高止まりの影響により、それぞれ減少した一方、それらの代替需要としてブラジル産が増加したことなどから、4万5620トン

（同1.9%増）と前年同月をわずかに上回った（図2）。

なお、過去5カ年の7月の平均輸入量との比較では、3.3%減とやや下回る結果となった。

図2 鶏肉輸入量の推移



資料：財務省「貿易統計」
注：鶏肉以外の家きん肉を含まない。

3 7月の鶏肉の家計消費量（全国1人当たり）は、495グラム（同0.6%増）と前年同月をわずかに上回った（総務省「家計調査」）。

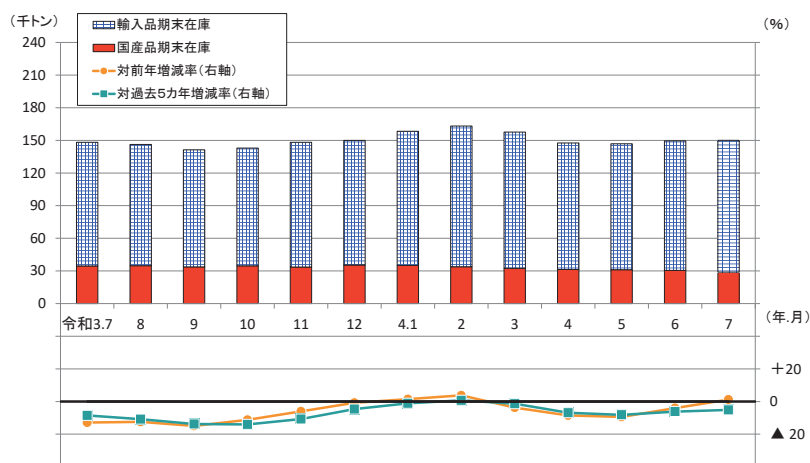
なお、過去5カ年の7月の平均消費量との比較でも、8.0%増とかなりの程度上回る結果となった。

4 7月の推定期末在庫は、15万12トン（同1.2%増）と前年同月をわずかに上回った（図3）。このうち、輸入品は12万1128トン

（同6.5%増）と前年同月をかなりの程度上回った。

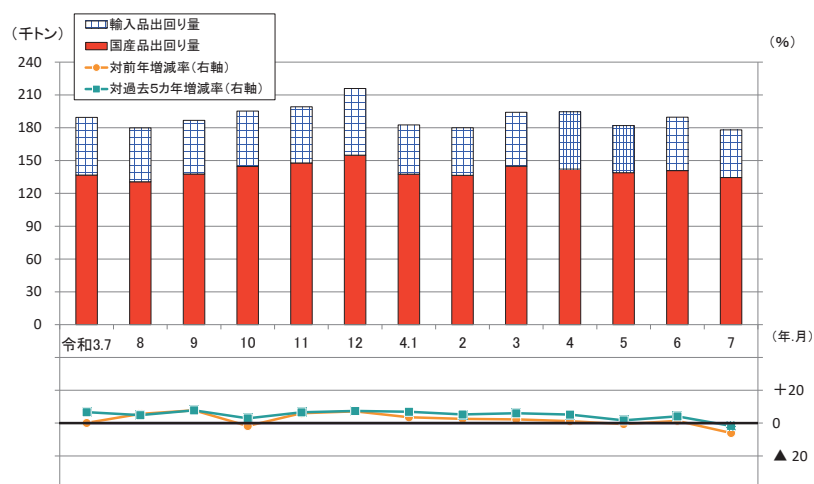
推定出回り量は、17万8035トン（同6.0%減）と前年同月をかなりの程度下回った（図4）。このうち、国産品は13万4490トン（同1.6%減）とわずかに、輸入品は4万3545トン（同17.4%減）と大幅に、いずれも前年同月を下回った。

図3 鶏肉期末在庫の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

図4 鶏肉出回り量の推移



資料：農畜産業振興機構調べ

（畜産振興部 郡司 紗千代）

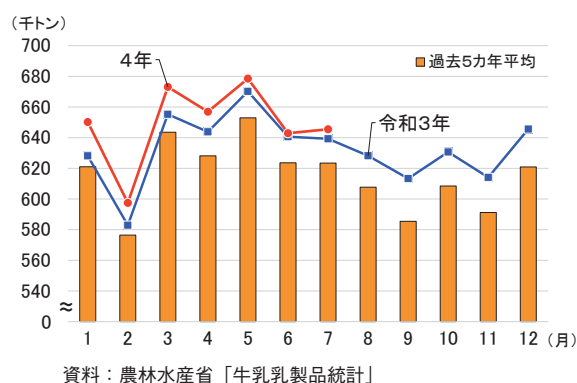
牛乳・乳製品

脱脂粉乳の生産量、前年同月を16カ月ぶりに下回る

7月の生乳生産量、前年同月比1.0%増

令和4年7月の生乳生産量は、64万5487トン（前年同月比1.0%増）と前年同月をわずかに上回った（図1）。地域別に見ると、北海道は37万1890トン（同1.5%増）と前年同月をわずかに上回ったが、都府県は27万3597トン（同0.3%増）と前年同月並みとなった。

図1 生乳生産量の推移



7月の生乳処理量を用途別に見ると、牛乳等向けは、34万4470トン（同1.1%増）と前年同月をわずかに上回った。このうち、業務向け処理量については、2万3971トン（同8.8%減）とかなりの程度下回った。

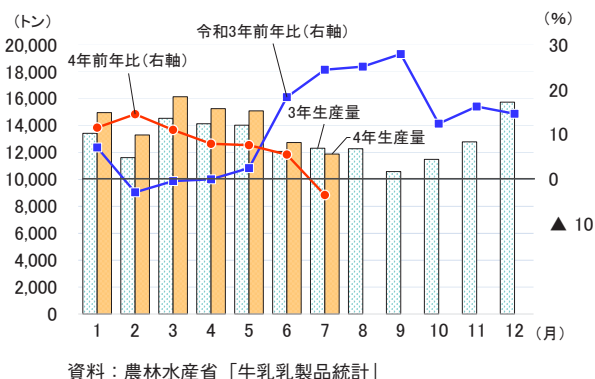
乳製品向けは、29万7212トン（同1.1%増）と前年同月をわずかに上回った。品目別に見ると、クリーム向けは、5万9936トン（同5.1%減）と前年同月をやや下回った一方で、チーズ向けは4万2014トン（同8.5%増）と前年同月をかなりの程度上回った。脱脂粉乳・バター等向けは、14万4513トン（同

0.6%増）と前年同月をわずかに上回った。

バターの生産量は、5718トン（同2.8%増）と、前年同月をわずかに上回った。7月末の在庫量は、4万1024トン（同2.5%減）と、前年同月を3カ月連続で下回った。

脱脂粉乳の生産量は、1万1875トン（同3.5%減）と前年同月を16カ月ぶりに下回った（図2）。7月末の在庫量は、9万9881トン（同11.6%増）と前年同月をかなり大きく上回ったが、4カ月ぶりに10万トンを下回った（農林水産省「牛乳乳製品統計」、独立行政法人農畜産業振興機構「交付対象事業者別の販売生乳数量等」）。

図2 脱脂粉乳の生産量の推移



酪農品の輸出量、前年同期比44.7%増

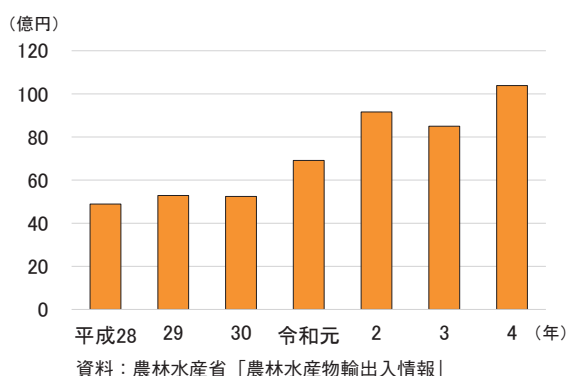
令和4年8月5日に農林水産省が発表した「農林水産物輸出入情報（令和4年6月分）」によると、本年上期（1～6月）における酪農品の輸出量は、1万3243トン（前年同期比44.7%増）、輸出額は、103億8789万円（同22.2%増）と前年同期を大幅に上回った

(図3)。国別に見ると、輸出額ベースで、最大の輸出相手国はベトナムであり、同国向けの輸出額は、49億4847万円（同17.1%増）、輸出量は、3265トン（同23.3%増）と前年同期を大幅に上回った。そのうち、乳幼児用調製品が、3010トン（同19.7%増）と全体の約9割を占めた。

上期累計を品目別に見ると、牛乳・部分脱脂乳は、4118トン（同12.9%増）と前年同期をかなり大きく上回り、粉乳等は、7433トン（同75.4%増）と前年同期を大幅に上回った。粉乳等の内訳を見ると、乳幼児調製品は、4458トン（同9.1%増）と前年同期をかなりの程度上回っているが、その他の粉

乳は、153トンから2975トンと大幅に増加しており、これは生・処による対策や円安などが要因とみられる。

図3 酪農品輸出額の推移（1～6月累計）



（酪農乳業部 山下 侑真）

鶏 卵

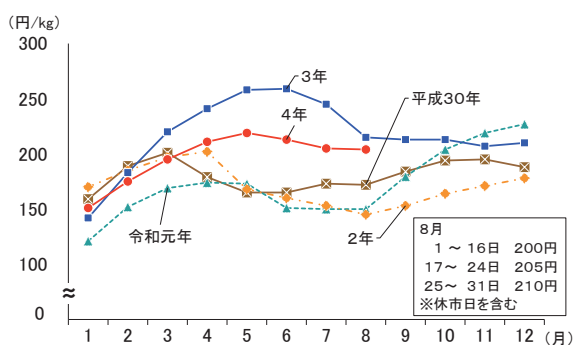
4年8月の鶏卵卸売価格、益明けに上昇基調に転じる

令和4年8月の鶏卵卸売価格（東京、M玉基準値）は、前年が、高病原性鳥インフルエンザ（以下「HPAI」という）の大規模な発生の影響などにより例年の価格を大幅に上回って推移していたことから、1キログラム当たり204円と7カ月連続で前年同月を下回る結果となった（図1）。ただ、204円という価格は過去5カ年の8月平均を31円上回っており、低需要期としては依然高い水準にあると言え、この一因としては、飼料価格をはじめとする生産コスト上昇によるものという見方がある。また、猛暑による産卵率の低下や小玉率の増加に加え、3年ぶりに行動制限のないお盆となり業務用需要も好調となったこと、下旬には学校給食の再開や大手ファーストフードチェーンのプロモーションなど9

月の需要回復を控えた引き合いが増加したことも同価格を押し上げた要因として挙げられる。

なお、同価格は、例年、夏場の需要低下に伴い下落基調で推移して底を打ち、秋口から

図1 鶏卵卸売価格（東京、M玉）の推移



資料：JA全農たまご株式会社「相場情報」
注：消費税を含まない。

年末の需要期に向けて上昇基調に転じるといった季節変動がある。本年も、例年通り、気温の上昇に伴う需要減退により軟調に推移して8月に底を打ったとみられ、8月17日からは上昇基調に転じ、月末には210円まで回復した。

今後について、供給面は、暑さの和らぎに伴い卵重が回復すると考えられるものの、HPAIの発生リスクが高まる時期に入ることや、昨今の生産コスト上昇が生産量に影響してくる可能性がある。需要面では、一般社団法人日本フードサービス協会の「外食産業市場動向調査」によると、外食産業全体の売上高が3年12月以降、前年を上回って推移している。COVID-19の影響下で消失していた鶏卵の業務用需要がおおむね回復傾向にあるとみられることに加えて、今後はおでんや鍋物といった季節需要の増加などにより、年末の最需要期に向けて一定程度の引き合いが継続すると予想される。

ただし、相次ぐ食品価格の値上げに伴う消費者意識の変化が今後の鶏卵消費へ影響してくる可能性も想定される。このことから、鶏卵相場は例年通り、秋から冬にかけての上昇が見込まれるものの、引き続き生産、消費双方の動向を注視する必要がある。

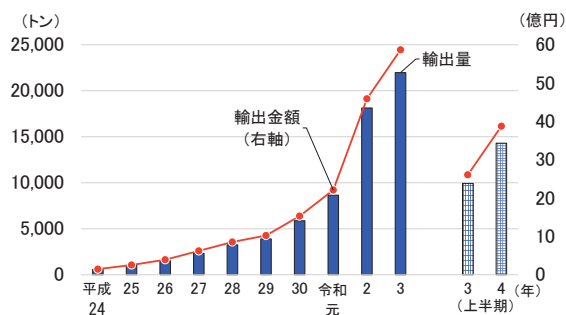
4年上半期の鶏卵輸出量、輸出金額ともに好調に推移

日本産鶏卵は厳しい衛生管理下において生産され、日本では生食されているという品質が評価され、近年、特に香港やシンガポールなどのアジア地域を中心に輸出が好調となっている。輸出関係者によると、海外において日本産鶏卵は富裕層に好まれる高級食品に位置付けられており、輸出先において他国産の

鶏卵よりも高い価格で販売されているとのことである。

令和2年以降、COVID-19の影響により主な輸出先である香港において内食化が進んだことなどから、輸出量、輸出金額ともに増加傾向となっている。4年上半期の鶏卵輸出についても引き続き香港向けを中心に好調であることなどから、輸出量（殻付き卵）は1万4297トン（前年同期比44.1%増）、輸出金額は38億7479万円（同48.8%増）となった（図2）。また、輸出量および輸出金額の伸び率を前年同期と比較すると、輸出金額が輸出量を4.7ポイント上回っていることから、より高い単価で輸出されたものと考えられる。

図2 鶏卵（殻付き卵）輸出量・輸出金額の推移



資料：財務省「貿易統計」

注1：数値は殻付き卵（食用）。

注2：統計品目番号は、0407.21-000、0407.29-000、0407.90-000。

国別の輸出量および輸出金額はそれぞれ、香港（1万3779トン、37億4187万円）、台湾（367トン、6731万円）、シンガポール（145トン、6428万円）、マカオ（6トン、133万円）となった。このうち、香港が占める輸出量の割合は96.4%と、前年に引き続き最も大きい結果となった。前年同様、HPAI発生道県からの輸出が一時停止されていたものの、最大の輸出先である香港向けに

については、6月28日に北海道からの輸出停止が解除され、現在、すべての都道府県からの輸出が可能となっている。また、台湾向けについては、4年2月10日から3月31日まで1年3カ月ぶりに再開し、現在も、一時輸出停止地域を除き、4年7月25日から5年3月31日までの間の輸出が認められている。

このように一時停止措置が行われている地域があるものの、輸出全体では、4年3月以降、月別輸出量が2000トンを上回っており、

特に、3月と4月は2カ月連続で過去最高を記録をするなど着実に輸出量が伸びている。輸出先において日本産鶏卵の市場が広がっている状況がうかがえ、円安の影響もあり下半期も好調に推移することが見込まれる一方、今後のHPAI発生状況や国際的な物価上昇などが今後の鶏卵輸出へ及ぼす影響も注視されている。

(畜産振興部 郡司 紗千代)

令和3年「農業物価指数」について

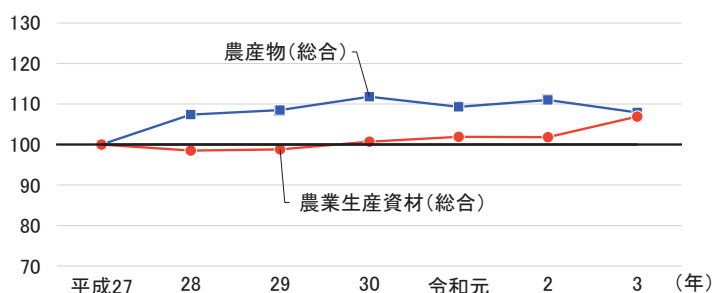
農林水産省が令和4年7月29日に公表した「令和3年 農業物価指数―平成27年基準―」について、概要を以下の通り報告する。

農業物価指数とは、農業における投入・産出の物価変動を表すもので、農産物価格指数と農業生産資材価格指数を用いて作成されている。農産物価格指数は、農家が販売する農産物の生産者価格に関する指数であり、農業生産資材価格指数は農家が購入する農業生産資材価格に関する指数である。なお、これらすべての指数は、基準年の平成27年を100とした数値となっている。基準年は5年ごとに改定されており、令和4年は改定年に当たることから令和2年を基準とした数値の公表

も一部行われているが、本稿では過年度との比較をもって推移などを把握することを目的としていることから、平成27年基準を用いている。

令和3年については、農産物価格指数（総合価格指数（以下「総合」という））は畜産物等の価格の上昇があったものの、米、野菜等の価格が低下したことにより107.9と前年比2.8%低下した（図1）。一方、農業生産資材価格指数（総合）は飼料、光熱動力などの価格が上昇したことにより、106.9と前年比5.0%上昇した。過去7年間の推移を見ると、いずれも上昇傾向にある。農産物価格指数（総合）は平成28年以降、農業生産資材

図1 農産物（総合）および農業生産資材（総合）の年次別価格指数の推移



資料：農林水産省「農業物価指数」
注：平成27年＝100とする指数。

価格指数（総合）は30年以降、ともに100を上回って推移しており、両指数の差は、令和2年までは9.3ポイント程度農産物価格指数（総合）が上回っていたが、3年は1.0ポイント差とほぼ同程度となった。

【農産物価格指数】畜産物は前年からわずかに上昇

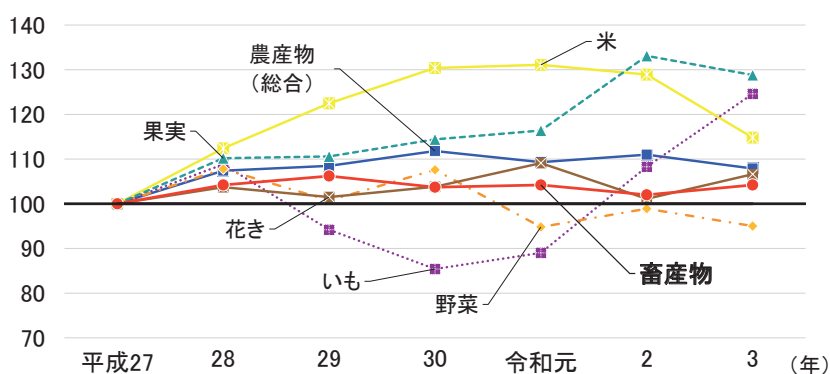
畜産物の農産物価格指数^(注1)を見てみると、鶏卵で2年冬に発生した鳥インフルエンザによる供給減少で3年の価格が上昇したことに加え、肉用牛や和子牛などが2年と比較して3年は外食需要などが回復したことで価格が上昇したことなどから、前年比2.2%上昇し104.2となった（図2）。

（注1）農産物価格指数（総合）の算出に用いる類別のウエイトは、全体を100とした場合、米は22.73、いもは2.13、野菜は25.82、果実は10.97、花きは5.02、畜産物は29.00などとなっている。

畜産物のうち肉用牛を見ると、2年はCOVID-19の影響で全品目で100を下回っていたが、3年は持ち直した（図3）。特に、前年からの騰落率が最も大きかったのはめす肥育和牛で、同13.7%上昇の106.3となった。また、乳用肥育交雑種は同9.5%上昇の98.3となったものの、唯一100を下回る結果となった。

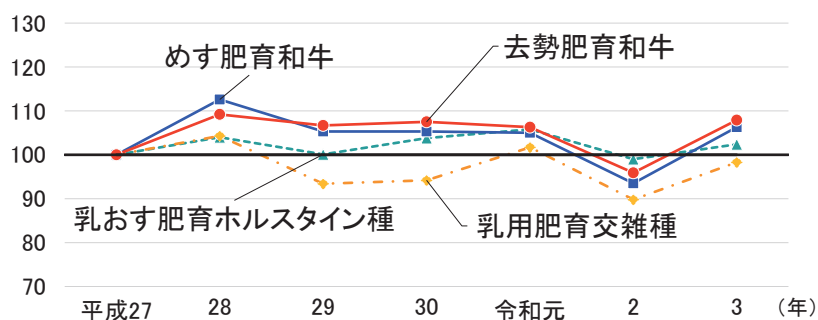
月ごとの指数の動向を見ると、3年は緊急事態宣言解除後の経済活動の再開や輸出の回復などにより、おおむね高い水準で推移している。

図2 主な農産物の類別・年次別価格指数の推移



資料：農林水産省「農産物価指数」
注：平成27年＝100とする指数。

図3 肉用牛（肉畜）の年次別価格指数の推移

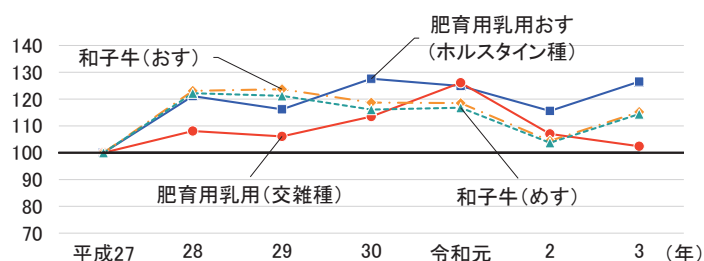


資料：農林水産省「農産物価指数」
注：平成27年＝100とする指数。

肥育用乳子牛および和子牛の指数を見ると、2年はCOVID-19の影響による枝肉価格の低下に伴い子牛価格も低下していたが、その後枝肉価格の上昇などにより回復したことから、3年は肥育用乳用（交雑種）を除いたすべての品目で前年を上回った（図4）。指数を見ると、和子牛（おす）は同10.3%

上昇の115.2、和子牛（めす）は同10.3%上昇の114.4、肥育用乳用おす（ホルスタイン種）は同9.4%上昇の126.5となった。一方、肥育用乳用（交雑種）については、3年は肉用牛と同様にと畜頭数の増加に伴い価格が低下しており、指数についても同4.3%低下の102.4となった。

図4 肥育用乳子牛および和子牛の年次別価格指数の推移



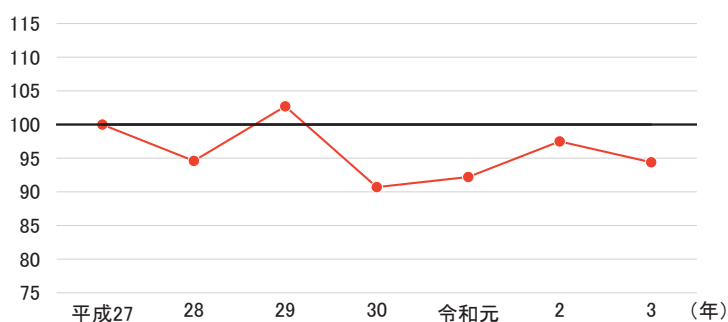
資料：農林水産省「農業物価指数」
注：平成27年＝100とする指数。

肉豚の指数は、基準年である平成27年が豚流行性下痢（PED）の影響などで卸売価格が高水準だったことから、おおむね100を下回る推移となっているものの、令和2年と3年は緊急事態宣言などによる巣ごもり需要で卸売価格は比較的堅調に推移している。ただし、3年は消費者側の慣れなどにより需要が弱まったことなどから、同3.2%低下し94.4となった（図5）。

なったことなどから供給量が増加し、前年と比較して枝肉卸売価格が下落傾向で推移した。このことから月ごとの指数も4～11月のいずれの月も前年同月を下回って推移した。ただし、春ごろまで緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置が適用され、巣ごもり需要が堅調だったことから、枝肉卸売価格とともに、2～3月の指数は前年同月を上回る結果となった。

また、3年の生産量は平成7年以降最高と

図5 肉豚の年次別価格指数の推移



資料：農林水産省「農業物価指数」
注：平成27年＝100とする指数。

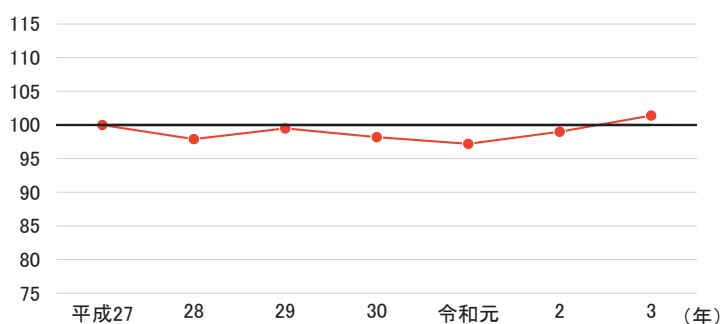
ブロイラーの指数は、COVID-19の影響による巣ごもり需要が2年に引き続き旺盛となったことなどから、同2.4%上昇し、101.4となった（図6）。

鶏肉生産量は、消費者の根強い国産志向や健康志向などを背景に、近年増加傾向で推移している。鶏肉は、部位により仕向け先が異なることから、主にテーブルミートに仕向けられるもも肉と、総菜やチキンナゲット、ソーセージなど主に加工・業務利用の

多いむね肉で価格動向は異なる。もも肉はCOVID-19の影響による巣ごもり需要で量販店を中心に堅調に推移し、夏以降は落ち着きが見られたが、むね肉は2年から引き続き加工用および量販店需要が好調だったことから、卸売価格が前年を上回って推移した。

これらのことから、月ごとの指数の動向を見ても同様の傾向があり、全体としては11月までは前年同月を上回って推移し、12月は前年同月並みとなった。

図6 ブロイラーの年次別価格指数の推移

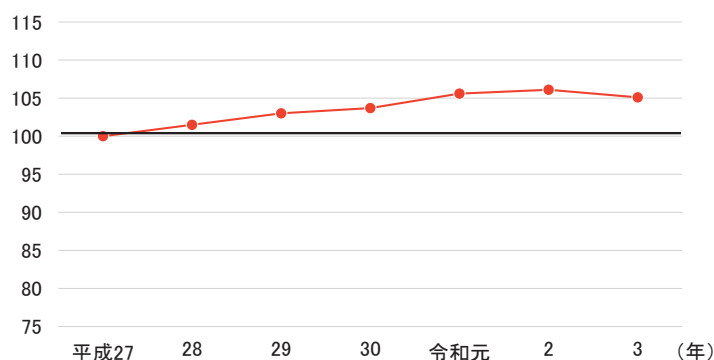


資料：農林水産省「農業物価指数」
注：平成27年＝100とする指数。

生乳の指数は同0.9%低下し、105.1となった（図7）。基準年となる平成27年から初めての減少となった。また、10キログラム当たり全国年平均価格は1048円となった。COVID-19の影響により学校給食用牛乳や

業務用の飲用向け需要が減少し、乳製品向け処理量がやや増加したことなどによる、酪農家の受取乳価である総合乳価の低下などが要因とみられる。

図7 生乳の年次別価格指数の推移



資料：農林水産省「農業物価指数」
注：平成27年＝100とする指数。

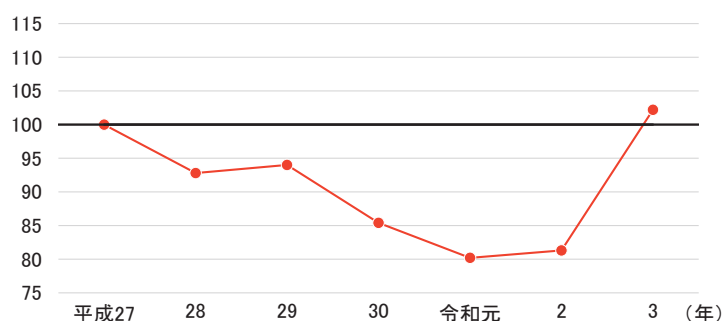
鶏卵の指数は、同25.7%上昇し102.2となった（図8）。

近年の鶏卵の需給動向を見ると、鶏卵を使用したデザートやマヨネーズなどの加工向けを含めた旺盛な需要を背景に鶏卵の生産拡大が進んだことなどから、鶏卵の指数は平成28年以降、おおむね減少傾向で推移してきた。

令和3年は、2年に引き続きCOVID-19

の影響による業務・加工用需要が減少していたものの、高病原性鳥インフルエンザの継続的な発生の影響により供給量が減ったことなどから、卸売価格は高水準で推移した。これらのことから月ごとの指数の動向を見ても、2月以降は前年同月を上回って推移し、平成27年基準では、初めて100を上回る結果となった。

図8 鶏卵の年次別価格指数の推移



資料：農林水産省「農業物価指数」
注：平成27年＝100とする指数。

【農業生産資材価格指数】飼料は前年からかなり大きく上昇

農業生産資材価格指数（総合）^{（注2）}について、農業生産資材のうち畜産用動物を見ると、2年は図4のように肉用牛子牛の価格が下落していたものの、3年は価格が上昇したことなどにより、指数も前年比5.5%上昇の112.2となった（図9）。種別に指数を見ると、肉用牛子牛（去勢）や子豚（繁殖用雌）は大きく上昇し、それぞれ同10.6%上昇の112.9、同9.4%上昇の106.3となった。一方で、乳用牛（成牛）、肉用牛子牛（乳用肥育交雑種）（乳用交雑種）はいずれも前年から低下した。

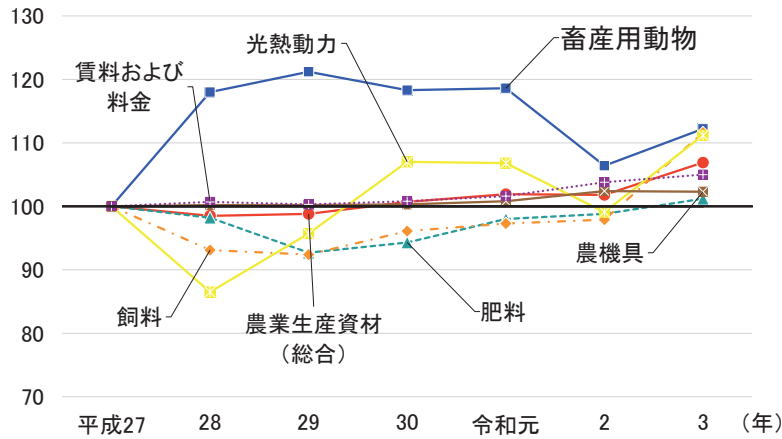
（注2）農業生産資材価格指数（総合）の算出に用いる類別のウエイトは、全体を100とした場合、畜産用動物は5.88、肥料は10.35、飼料は19.25、光熱動力は9.12、農機具は18.82、賃借料および料金は10.56などとなっている。

飼料の農業生産資材価格指数を見てみる

と、同14.0%上昇の111.6となり、平成27年度基準では、初めて100を上回る結果となった。飼料費が畜産の経営コストに占める割合は高く、繁殖牛（子牛生産）は39%、肥育牛は30%、肥育豚は60%、ブロイラー経営は56%、生乳は北海道で41%、都府県で48%、採卵経営は47%となっている^{（注3）}。

飼料のうち配合飼料について見ると、令和3年は同14.7%上昇の112.3となった。配合飼料価格は、飼料穀物の国際相場や海上運賃、為替の動向により変動する。平成28年は米国でとうもろこしが豊作だったことと併せ、海上運賃の下落や為替の円高傾向などにより配合飼料価格が下落したことから指数も低下したが、30年以降は配合飼料価格の上昇などにより、前年を上回って推移している。令和3年を品目別に見ると、乳用牛飼育用は同14.4%上昇の114.7、肉用牛

図9 主な農業生産資材の類別・年次別価格指数の推移



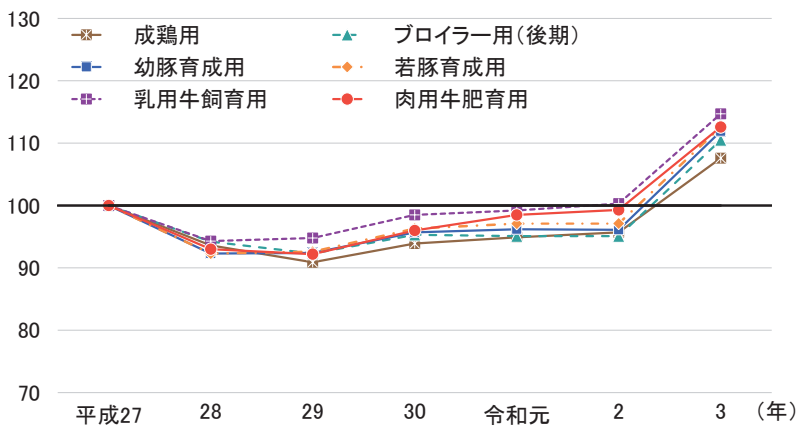
資料：農林水産省「農業物価指数」
注：平成27年＝100とする指数。

肥育用は同13.4%上昇の112.6、若豚育成用は同16.0%上昇の112.6、幼豚育成用は同16.4%上昇の111.9、ブロイラー用（後期）は同16.2%上昇の110.5、成鶏用は同12.4%上昇の107.6と、すべての種類で100を上回った（図10）。3年は、ロシアのウクライナ侵攻前ではあるが、南米産の作況悪化懸念などによるシカゴ相場の上昇などを

背景に配合飼料価格が高騰したことから、前年を上回る結果となった。

（注3） 資料：農林水産省「飼料をめぐる情勢」
畜産経営コストに占める飼料費の割合は、令和2年度畜産物生産費調査および令和2年営農類型別経営統計から算出。繁殖牛（子牛生産）は子牛1頭当たり、肥育牛および肥育豚は1頭当たり、生乳は生乳100キログラム（乳脂肪分3.5%換算乳量）当たり、養鶏（ブロイラー経営、採卵経営）は1経営体当たり。

図10 配合飼料の年次別価格指数の推移



資料：農林水産省「農業物価指数」
注：平成27年＝100とする指数。

（畜産振興部 田中 美宇、酪農乳業部 山下 侑真）